

(事業計画書添付書類様式1)

事業計画書

《 応募時点において、創業済み、創業前 》

1 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものにしてください。)

(1) 応募者

フリガナ		生年月日 (年齢)	(西暦・S・H) 年 月 日 (歳)	性別	男・女
フリガナ		法人等番号 (12行)			
会社名/屋号 (4/6以降に創業済みの場合)					
連絡先住所等	〒	—	本事業創業直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他()	
	TEL/携帯				
	FAX				
	E-mail				
本事業以外の事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態[<input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月)				
職 歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月				
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月				
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月				
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月				

(2) 実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和 年 月 日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)	県クラウドファンディング事業	<input type="checkbox"/> 利用する <input type="checkbox"/> 利用しない
事業実施地 (予定地)	〒	事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立
資本金又は出資金 (会社・組合)	千円		
従業員数 (会社・組合)	名		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称 取得時期見込		

(3) 申請概要

ア 事業テーマ名(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)

イ 事業計画の概要(事業内容の要約文を100字程度で記載してください。)

ウ 創業動機・きっかけ(100字程度で記載してください。)

2 事業内容

(1) 事業の社会性

ア ターゲットのニーズと市場の状況
(商品・サービスを販売するお客様の特徴や状況について、具体的に記載して下さい。)

イ 具体的な商品・サービスの概要
(販売したい商品・サービスについて、具体的に記載して下さい。)

ウ 地域社会の課題

(上記の商品・サービスによって解決しようとする地域社会の課題を記載して下さい。)

エ 地域社会の課題への解決策

(上記の商品・サービスがどのように地域社会の課題を解決できるのかを記載して下さい。)

(2)事業の必要性

ア 競合状況

(競合を残さず挙げ、それぞれの商品・サービスの特徴が分かるように内容を記載して下さい。)

イ 優位性と他社比較 (競合と比べて、自社がどの点に優れているのかを具体的に記載して下さい。)

(3) 事業の継続性

ア 中期収支計画							単位: 千円
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	
	(年 月 ~ 年 月)	(年 月 ~ 年 月)	(年 月 ~ 年 月)	(年 月 ~ 年 月)	(年 月 ~ 年 月)	(年 月 ~ 年 月)	
(a)売上高							
(b)売上原価							
(c)売上総利益 (a-b)							
(d)販売管理費							
(e)営業利益 (c-d)							
従業員数							

イ 算定根拠

(a) 売上高の算定根拠

・ターゲットとする顧客等

・生産・販売方法

(b) 売上原価の算定根拠(仕入計画等)

(d) 販売管理費の算定根拠

ウ 事業スケジュール

(6カ年事業スケジュール 6年間の事業の展開を分かりやすく説明してください)

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	

3 資金計画等

ア 本事業全体に係る資金計画 (単位:千円) (新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)				
必要な資金		金額	調達の仕方	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
設備資金の合計				
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 「3(3)経費明細表(C)」の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経て支払う形になりますので、補助金の支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表「補助金交付希望額相当額の手当方法」に記載してください。	
	運転資金の合計			
合計		千円	合計	千円
イ 補助金交付希望額相当額の手当方法				
方法			金額	
自己資金			千円	
金融機関からの借入金(調達先:)			千円	
その他(調達先:)			千円	
合計額「3(エ)経費明細表(C)の額」と一致。			千円	
ウ 他の補助金等の実績説明(該当案件がある場合のみ記載) <他の補助金を受けた又は受ける(申請検討中を含む)実績>				
①補助金・委託費名称				
②事業主体				
③テーマ名				
④実施時期/補助金等金額(千円)				

エ 経費明細表

(「3(ア)本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載して下さい。補助事業期間は令和2年7月上旬頃～最長令和3年1月31日迄です。)

経費区分	費目	補助対象経費		補助金 交付希望額	積算根拠	
		(消費税込)	(消費税抜)			
I 人件費	(1)人件費					
II 事業費	(1)店舗等借入費					
	(2)設備費					
	(3)原材料費					
	(4)知的財産等関連経費					
	(5)謝金					
	(6)旅費					
	(7)マーケティング調査費					
	(8)広報費					
	(9)外注費					
III 委託費	(1)委託費					
合計		(A)	(B)		(C)	